

厚生労働科学研究費補助金（がん政策研究事業）
分担研究報告書

将来に亘って持続可能ながん情報提供と相談支援の体制の確立に関する研究

研究分担者 藤 也寸志 国立病院機構九州がんセンター・院長

研究要旨

本研究の目的は、将来に亘って持続可能ながん情報提供と相談支援の体制の確立することである。そのためには、1) 急速に多様化するがん情報ニーズに迅速かつ正確に対応するために“All Japan”でのがん情報提供体制のあり方を提言すること、2) がん診断早期からのがん相談支援の有効性の検証を行い、エビデンスに基づく相談支援体制を構築することの両者を併行して進めることが必須である。本分担研究者は両方の活動グループに所属し、1)については、昨年度に引き続いて、全国がんセンター協議会（全がん協）の代表として国立がん研究センターが作成する「がん情報サービス」のモデルケースの構築を目指して、子宮がんと外科療法、薬物療法のコンテンツ新設・更新に加わっている。また、患者の疑問・質問の収集の方法として、Patient Views and Preferences (PVP)の収集への全がん協の協力を主導した。さらに収集した「食道がんに関するPVP」を日本食道学会へ提示して、「がん情報サービス」と学会との協働のモデルケース確立の模索を開始した。2)については、萩原分担研究者によるがん相談支援事業の周知に関わるMAUT解析のモデル施設として、九州がんセンターによる調査に協力した。

A. 研究目的

- 1) 急速に多様化するがん情報ニーズに迅速かつ正確に対応するために“All Japan”でのがん情報提供体制のあり方を提言する。
- 2) がん診断早期からのがん相談支援の有効性の検証を行い、エビデンスに基づく相談支援体制を構築する。

B. 研究方法

- 1) 現行の「がん情報サービス」の効率的な更新のあり方を確立するために、昨年度から行った全国がんセンター協議会（全がん協）による情報作成を継続することを通じ

て、国立がん研究センターとの持続可能な連携を模索する。また、患者・家族の疑問・質問 (Patient Views and Preferences: PVP) の効率的かつ持続可能な収集方法を確立するために、全がん協における多職種にわたる第 1 回調査を行う。

- 2) 相談支援事業の周知活動を定量的に評価するためのMAUT解析のモデル施設として、九州がんセンターによる調査を行う。

(倫理面への配慮)

本研究では介入試験は行わないが、相談支援の有効性検証のための全国調査は疫学

研究の対象になると考えられ、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」を遵守してこれを行う。

C. 研究結果

1) 全がん協の代表として、国立がん研究センターが作成する「がん情報サービス」の改訂における連携の可能性を求める作業に昨年度に引き続いて参画し、モデルケースの構築を目指して癌種として子宮がんを、さらに横断的な部分の作成のトライアルとして、外科療法、薬物療法のコンテンツ作成を行っている。この作業を通じて、今後の持続可能な作成方法のあり方を国立がん研究センタースタッフと議論し、情報コンテンツの作成フローの決定や作成効率化のための検討を行っているところである。

PVP 収集のために、全がん協施設の多職種を対象にして、リンパ浮腫・しびれ・排尿・食道がん・大腸がんに関する患者や家族から受けた疑問や質問を調査した。多くの施設から調査協力が得られ、さらに多職種によって異なる PVP があることがわかった。詳細は、主任研究者によって報告される。

食道がんに関する PVP を日本食道学会に提示し、患者家族への情報提供に関する協働(分担作業)の可能性の議論を開始した。

2) MAUT 解析のために、九州がんセンターの利害関係者 (n=36) が協力した。その内訳は、医師 (n=5)、看護師 (n=5)、相談支援センター職員 (n=7)、病院首脳陣 (n=6)、病院経理・総務部門 (n=6)、社会保険労務士 (n=7) であった。結果の報告は、萩原分担研究者によってなされる。

D. 考察

近年、がん情報に関しては、情報更新の頻度や速さが急激に増加しており、さらにゲノム医療をはじめとする新しい医療に関する情報が求められている一方で、科学的根拠に基づかない情報に対する対策も求められており、これまで以上に迅速かつ的確に情報提供を行える”持続可能な体制”を目指していく必要がある。本研究班は、国立がん研究センターのみならず、各学会や団体が協働して、「All Japan のがん情報提供体制の確立」を目指すものである。このあり方については、既に第 2 期がん対策推進基本計画で既に提示されているものの、具体的な活動はほとんどなされてこなかったのが現状である。

この点に関しては、本分担研究者は全がん協の承認を得て、その代表として昨年度に引き続き国立がん研究センターとの協働作業を継続している。本研究班が構築を望む形の一部は実現できてきたと考える。

現在、多くの診療ガイドラインが発刊されているが、患者用のものは少なく、かつ患者の声を反映して作成されているガイドラインは少ない。ガイドライン作成委員に患者を含める方向性は見られるが、少数の患者の声が全体を代表しているか否かの問題点もあるだろう。そのために、各がんの PVP を定期的かつ継続的に収集し、ガイドライン作成者(学会)に提示できれば、Clinical Question にはならなくても作成の参考には大いになり得ると考えられる。ガイドラインへの直接の利用はなくても、例えば、がんに関する基本的な情報発信は「がん情報サービス」が担当し、さらなる詳細情報の発信を学会が担当する、または PVP を用いた Q & A を学会ホームペ

ージで公開するなど、「がん情報サービス」と各学会との協働（相互リンク）を広めていくことは、

「All Japan のがん情報提供体制の構築」の1つの形になり得るのではないかと期待される。現在、分担研究者が役員として所属する日本食道学会との協働の可能性を模索し始めたところである。

がん相談支援の有効性の検証とエビデンスに基づく相談支援体制を構築については、MAUT 解析や研究方法の議論に留まっているが、がん相談体験のスケール開発や、相談支援センター利用前後の比較による有効性の検証、さらに propensity score matching 解析の方法を模索するなど、世界的に見てもがんの相談支援の効果検証のための全く新しい取り組みになる可能性があり、精力的に推進していく必要があると考える。

E. 結論

本研究の目的を達するためには、各種学会を巻き込んだ全国展開をすることが極めて重要である。地道な作業であっても、がん対策推進基本計画の達成のためには、本研究のような活動は継続していく必要があると考える。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

I 著書 なし

II 総説

1. 藤也寸志、中司悠、中ノ子智徳、杉

山雅彦、太田光彦、池部正彦. 食道癌／新規治療開発研究. 日本臨牀 食道癌(第2版) 2018;466-73.

2. 藤也寸志、北川雄光、丹黒章、松原久裕 (2018) 特別企画「診療ガイドラインの再評価-今後の方向性-」食道癌診療ガイドラインのあり方に関する考察と今後の方向性. 日本外科学会雑誌 2018;119(5):569-571.
3. 森田勝、杉山雅彦、太田光彦、池部正彦、藤也寸志. 食道癌の罹患率と死亡率の現況(海外). 日本臨牀 食道癌(第2版) 2018;38-44

III 原著

4. Committee for Scientific Affairs, The Japanese Association for Thoracic Surgery, Masuda M, Endo S, Natsugoe S, Shimizu H, Doki Y, Hirata Y, Kobayashi J, Motomura N, Nakano K, Nishida H, Okada M, Saiki Y, Saito A, Sato Y, Tanemoto K, Toh Y, Tsukihara H, Wakui S, Yokomise H, Yokoi K, Okita Y. Thoracic and cardiovascular surgery in Japan during 2015 : Annual report by The Japanese Association for Thoracic Surgery. Gen Thorac Cardiovasc Surg. 2018;66:581-615.
5. Sugimachi K, Sakimura S, Kuramitsu S, Hirata H, Niida A, Iguchi T, Eguchi H, Masuda T, Morita M, Toh Y, Maehara Y, Suzuki Y, Mimori K. Serial mutational tracking in surgically resected locally advanced colorectal cancer with

- neoadjuvant chemotherapy. *Br J Cancer*. 2018;119(4):419-23.
6. Yamaguchi S, Morita M, Yamamoto M, Egashira A, Kawano H, Kinjo N, Tsujita E, Minami K, Ikebe M, Ikeda Y, Kunitake N, Toh Y. Long-term outcome of definitive chemoradiotherapy and induction chemotherapy followed by surgery for T4 esophageal cancer with tracheobronchial invasion. *Ann Surg Oncol*. 2018;25(11): 3280-7.
 7. Tachimori Y, Ozawa S, Numasaki H, Ishihara R, Matsubara H, Muro K, Oyama T, Toh Y, Udagawa H, Uno T. Registration Committee for Esophageal Cancer of the Japan Esophageal Society. Comprehensive Registry of Esophageal Cancer in Japan, 2011. *Esophagus*. 2018; 15(3):127-52.
 8. Sugimachi K, Iguchi T, Morita M, Toh Y. Subtotal Cholecystectomy as a Last Resort for Complicated Gallstone Disease. *J Am Coll Surg*. 2018;226(2):201-2.
 9. Kitagawa Y, Uno T, Oyama T, Kato K, Kato H, Kawakubo H, Kawamura O, Kusano M, Kuwano H, Takeuchi H, Toh Y, Doki Y, Naomoto Y, Nemoto K, Booka E, Matsubara H, Miyazaki T, Muto M, Yanagisawa A, Yoshida M. Esophageal cancer practice guidelines 2017 edited by the Japan Esophageal Society: part 1. *Esophagus*. 2019;16:1-24.
 10. Kitagawa Y, Uno T, Oyama T, Kato K, Kato H, Kawakubo H, Kawamura O, Kusano M, Kuwano H, Takeuchi H, Toh Y, Doki Y, Naomoto Y, Nemoto K, Booka E, Matsubara H, Miyazaki T, Muto M, Yanagisawa A, Yoshida M. Esophageal cancer practice guidelines 2017 edited by the Japan Esophageal Society: part 2. *Esophagus*. 2019;16:25-43.
 11. Motoyama S, Maeda E, Yano M, Yasuda T, Ohira M, Doki Y, Toh Y, Higashi T, Matsubara H, Japan Esophageal Society. Appropriateness of the institute certification system for esophageal surgeries by the Japan Esophageal Society: evaluation of survival outcomes using data from the National Database of Hospital-Based Cancer Registries in Japan. *Esophagus*. 2019;16: 114-21.
 12. Yamamoto M, Shimokawa M, Kawano H, Ohta M, Yoshida D, Minami K, Ikebe M, Morita M, Toh Y. Benefits of laparoscopic surgery compared to open standard surgery for gastric carcinoma in elderly patients: propensity score-matching analysis. *Surg Endosc*. 2019;33:510-9.
 13. Yoshida N, Yamamoto H, Baba H, Miyata H, Watanabe M, Toh Y, Matsubara H, Kakeji Y, Seto Y. Can Minimally Invasive Esophagectomy Replace Open Esophagectomy for Esophageal Cancer? Latest Analysis

of 24,233 Esophagectomies From the Japanese National Clinical Database. Ann Surg. 2019 [in press]

IV 症例報告 なし

V 学会発表

1. The International Society for Diseases of the Esophagus, 2018. (2018年9月16日-19日Austria)
Plenary session Challengers for cT4 Esophageal Cancer- Conversion From “Care” to “Cure” -Case Presentation-
Toh Y.
2. Clinical Characteristics and Treatment of Neuroendocrine Carcinoma of the Esophagus
Morita M, Kagawa M, Nakaji Y, Sugiyama M, Yoshida D, Ota M, Ikebe M, Taguchi K, Toh Y.
3. Neoadjuvant Chemotherapy Plus Surgery for Non-T4 cStage II/III Esophageal Cancer
Ikebe M, Ohta M, Sugiyama M, Morita M, Toh Y
4. ASCO-GI 2019 (2019年1月17日-19日 San Francisco)
Parallel-group controlled trial of esophagectomy versus chemoradiotherapy in patients with clinical stage 1 esophageal carcinoma (JCOG0502)
Kato K, Igaki H, Ito Y, Nozaki I, Daiko H, Yano M, Nakagawa S, Takagi

M, Tsunoda S, Abe T, Nakamura T, Hihara J, Toh Y, Shibuya Y, Mizusawa J, Katayama H, Nakamura k, Kitagawa Y, Japan Esophageal Oncology Group of Jpan Clinical Oncology Group (JCOG) Japan.

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし